

機関番号：17201

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2008～2010

課題番号：20730508

研究課題名(和文) 地方自治体による学力調査の展開過程における大学の教育研究の役割に関する定性的研究

研究課題名(英文) A Qualitative Study on Efforts of Higher Education in the Process of Conducting Achievement Tests in Local Educational Administrations

研究代表者

村山 詩帆(MURAYAMA SHIHO)

佐賀大学・高等教育開発センター・准教授

研究者番号：30380786

研究成果の概要(和文)：地方自治体による学力調査の展開過程について調査・分析を行った結果、以下のような知見が得られた。(1)大学等の研究者は学力調査事業の実施に少なからず貢献している。ただし、研究者の貢献は規模の大きい地方自治体に偏重したものになっている。(2)学力調査の設計や活用には、大学等の研究者の参画やローカル性がほとんど影響していない。

研究成果の概要(英文)：In analysis of the process of conducting achievement tests in local administrations, the following results were obtained: researchers mainly effort on the larger administrations, The test designs have no relevance to both the participation of researchers and the issue of locality management.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：社会科学(高等教育論)

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：地方自治体、学力調査、大学の教育研究

## 1. 研究開始当初の背景

2007年4月に実施された全国学力・学習状況調査(以下、「全国学力調査」と略記)や、大学設置基準第25条の2に定められた「改善」のための組織的な研究をはじめ、調査研究をPDCAサイクルに組み込んだ施策が打ち出されている。だが、研究者と実務担当者の間にはしばしば利害関心の対立が起きている(加野2003)。ギボンズ(訳書1997)による科学技術活動のモード(様式)論が高等教育研究の領域を中心に広く知られるようになって久しいが、社会科学において、学問領域の内部的な論理で進められる研究活動である「モード1」から、社会に開放された研究活動である「モード2」への移行は、決して順風満帆ではなかった。

本研究が照準する、全国学力調査、広域自治体や基礎自治体(以下、「地方自治体」と

略記)による学力調査などが世間の耳目を集める社会の潮流について、荻谷・志水(2004)は「疑問だらけの調査が少なくない」とし、荻谷・安藤・内田・清水・藤田・堀・松田・山田(2006)でも、公表を前提とした、評価への活用を意識した調査研究の難しさが吐露されている。

しかしながら、学力調査が困難になる原因は、評価への活用が意識されている点のみにあるわけではない。地方自治体が行う学力調査には「ローカル・オブティマム(地域に応じた最適性)」の達成が期待されているが、「ローカル・オブティマム」が何かは未解決の課題である。

「学力」の測定指標として用いられがちな学業成績が重要な教育の成果であることは否めない。だが、学業成績を底上げする取り組みが「ローカル・オブティマム」をただち

に達成するとは前提できない。OECD では、1997 年から DeSeCo と題するプロジェクトを実行し、「人生の成功」のみならず、「社会の良好な働き」にとって鍵となる能力のセットとしての「キー・コンピテンシー」を概念化しようとした (Rychen & Salganik 訳 2006)。だが、そこでもコンピテンシーの測定可能 (measurable) な客観指標が開発されているわけではない。

「ローカル・オプティマム」という難題にアプローチするには、社会を公共的に構想するツールとしての規範的な社会理論を動員することが不可欠になる。同時に、地方自治体には、規範的な社会理論が展開する「モード1」の研究活動を「モード2」の研究活動として組織化し、政策的インプリケーションを析出する、高度な政策形成能力が要請されることになる。

このため本研究では、以下の2つの研究課題を設定した。

①地方自治体が「ローカル・オプティマム」をどう理解して学力調査の事業をどのように組織化したのか、そこに動員された大学等の研究者がいかなる役割を担当したのかを明らかにする。

②学力調査の事業展開が収斂に向かうのか、それとも独自の「ローカル・オプティマム」を目指して多様化していくのかを観察し、事業の展開過程における大学等の研究者の役割を析出する。

## 2. 研究の目的

上記の第1の研究課題を進めるにあたり、次の2点について研究期間内に調査研究を行う。

①地方自治体が「ローカル・オプティマム」をどのように考え、学力調査によって測られる「学力」が「ローカル・オプティマム」にどう結びつくと考えているのか。

②学力調査の事業を推進する組織の構成員がどのような理由から選考され、いかなる役割・インパクトを期待し、いかに役割を果たしたのか (あるいはインパクトを与えたのか)。

第2の研究課題については、以下の2点を調査または分析する。

③地方自治体による学力調査 (以下、「地方学力調査」と略記) の設計方法、分析の観点を調べ、「ローカル・オプティマム」や「学力」の測定指標を含めた調査項目が分析の観点とどう対応しているのかを、共通性と異質性に注目しながら比較検討し、事業の展開パターンを抽出する。

④事業に参画する大学等の研究者の専攻領域などの個人属性を考慮して事業推進組織を類型化し、事業の展開パターンにどう関与しているかを分析する。

第1と第2の研究課題に取り組むことにより、事業の展開過程を分析することが可能な、詳細なデータを入手できる。こうして得たデータを変数化し、カテゴリカル・データ解析を行うことで、大学の教育研究活動を通じた地域の現実的課題を解決する地域貢献・社会貢献のメカニズムを、部分的にはあるが具体的に明らかにする。

なお、「ローカル・オプティマム」が、ある種の「望ましい社会状態」を構想するものである点を考慮し、本研究では規範的な社会理論の論評を通して、地方自治体が考える「ローカル・オプティマム」、大学の地域貢献・社会貢献による「ローカル・オプティマム」の達成などを評価するためのレファレンス (規準) を用意する。最終的には、社会に開放された研究活動としての「モード2」に固有の知識を集積し、大学の教育研究活動を通じた地域貢献・社会貢献の適正化に資する政策的インプリケーションを導出する。

## 3. 研究の方法

本研究課題は、地方自治体の学力調査事業に関する事例研究としての性格を有していることから、インタビュー調査や観察調査など、多種多様な社会調査の手法を戦略的に採用している。大別して学力調査に関係のある文書や報告書の収集、学力調査を担当した教育行政関係者、学力調査の実施に協力した研究者等を対象としたインタビュー調査等による質的調査、地方自治体を対象とした質問紙調査による量的調査を組み合わせ実施した。

### (1) 質的調査・分析

文部科学省が発行する『検証改善サイクル事業成果報告書』等の刊行物、地方自治体が開設するウェブサイトに掲載された報告書等を収集し、「調査の目的」、「調査の対象」、「調査の項目」(教科別の設問を含む)、「実施時期」(実施予定回数、年次を含む)、「結果の公表」、「データの利活用」の6つの観点を設け、地方自治体の事業展開を暫定的に類型化を試みた。同時に、地方自治体の教育行政関係者を対象とした聞き取り調査から、地域の人材育成などの目標、学力調査によって測定しようとしている (成果としての) 「学力」、事業推進の資源である組織構成と選定の理由を中心に、定性データを収集した。

また、地方自治体の学力調査の実施に協力した大学の研究者に対して、主に調査を設計する過程で与えられていた裁量の範囲、測

定・評価や結果の活用について、準構造化インタビュー（面接法）による聞き取り調査を行った。

## (2) 量的調査・分析

質的調査から得られたデータを分析した結果、次のような知見が得られた。(1)文部科学省の平成19年度事業である「学力調査の結果に基づく検証改善サイクルの確立に向けた実践研究」により、検証改善委員会を設置している都道府県や政令指定都市においては、学力調査の運用が相対的に標準化されている。(2)調査データの分析の観点では地方自治体間で類似しているものの、適用した分析手法にはばらつきがみられ、共分散構造分析などの高度な多変量解析の手法を用いた分析を行っているケースなどがある。

こうしたことから、全国学力調査や地方学力調査の運用に資源をどのくらい動員できるかは、地方自治体の規模や、地域内に大学が立地し、地方自治体と大学間の関係性に依存していることが仮説的に導かれた。

この点については定量的な検討が可能であるため、①地域内に立地する大学、②大学との連携、③学力調査の方法と内容等、④学力調査に係る委員会等の組織編成、⑤学力調査に係る事業等から得られた政策的な意義などの質問項目群から構成する質問紙法による社会調査を設計した。

調査対象は、町村を除く地方自治体の教育委員会等の担当部署とし、847票の質問紙を配票した。配票は平成21年7月から郵送法によって実施し、平成21年9月末日までに返送された296票を有効として、データ入力を行った。都道府県、政令指定都市、市区の別に調査票の回収状況を示すと、表1のようになる。

表1 調査票の回収状況

	都道府県	政令指定都市	市区
配票数	47	17	783
有効回収数	21	6	269
有効回収率(%)	45	35	34

注) 市区は政令指定都市を含まない。

なお、主要な結果は速報にまとめ、本研究計画の実施にご協力をいただいた地方自治体等に配布した。

## (3) 本研究を遂行する上での具体的な工夫

地方自治体の教育行政に携わる（ラポールのある）キーパーソンに、アドバイザーを依頼した。また、全国学力調査、地方学力調査を地域の教育現場がどう捉えているかを調べるため、小学校・中学校の教諭に研究協力者として参加していただくことで、（ごく限られた範囲ではあるが）ステークホルダー

である地域の教育現場等に接する機会を確保した。

## 4. 研究成果

### (1) 研究の主な成果

まず、地域内に大学・短大があるかどうかによって、地方自治体による学力調査の実施状況にちがいがどうかを示すと、図1のようになる。

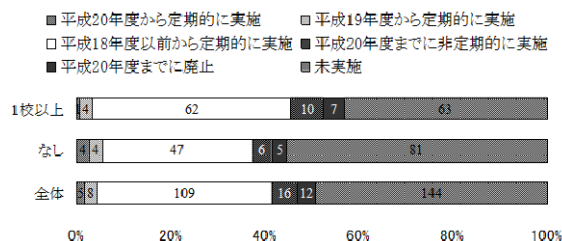


図1 地方自治体による学力調査の実施状況

地域内に大学・短大がある地方自治体では、そうでない自治体に比べ、定期的に学力調査を実施しているケースの割合が大きくなっている。ただし、ここでは図示しないが、地域内にある中学校の規模別にみると、学校数の少ない地方自治体ほどこれまでに調査を実施していないケースの割合が大きい。

ここからは、地方学力調査の実施に大学が影響しているのか、あるいは大学が規模の大きな地域に立地しているだけなのかが判断としない。この点を検討するには、地方学力調査の実施組織に、大学の研究者がどのくらい動員されているかを調べればよい。

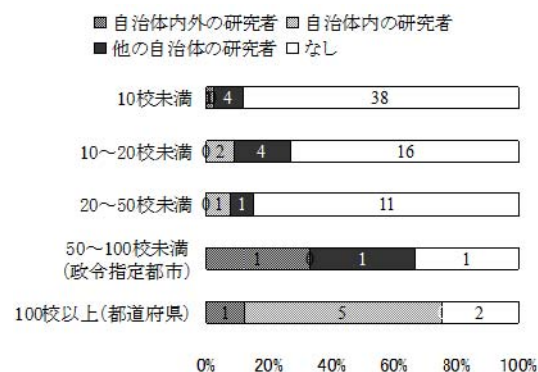


図2 研究者の動員状況（地方自治体の委員会等）

図2は、地方自治体が設置する学力調査に係る委員会等に大学の研究者がどのくらい動員されているかを示したものである。地域内に立地する中学校の数が多い地方自治体ほど、地域内の大学、とりわけ国立大学の教員を学力調査に係る委員会等の構成員としているケースの割合が多くなっている。また、学力調査に係る委員会等の構成員になっている大学等の研究者は、既知の大学教員の中

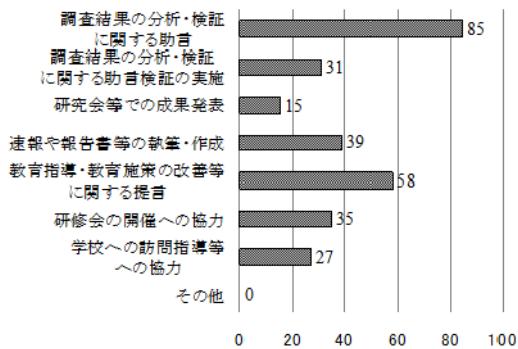
から選考されているケースの割合が相対的に大きい（表2）。

表2 大学等の研究者を選考した方法（地方自治体が設置する委員会等）

	研究者からの紹介 (地域内)		研究者からの紹介 (県外)		行政関係からの紹介 (都道府県)		行政関係からの紹介 (市区)		既知の研究者から選考 (大学)	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
10校未満	0	0	2	33	1	31	0	0	1	17
10～20校未満	1	20	1	17	0	0	1	17	3	50
20～30校未満	1	50	0	0	0	0	2	100	0	0
30～100校未満(政令指定都市)	0	0	1	50	0	0	1	50	1	50
100校以上(都道府県)	1	17	0	0	0	0	0	0	4	67

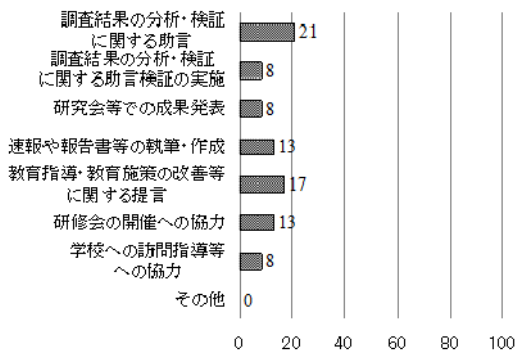
注) パーセント値の基数は、地域内の研究者を委員会等の構成員としている地方自治体数。

検証改善委員会を設置している都道府県や政令指定都市の場合、大学等の研究者が担った役割をみると、「調査結果の分析・検証に関する助言」の割合が大きいものの、地域内にある大学等の研究者がより多くの役割を担っている（図3a、図3b）。



注) 数値はパーセント。

図3a 検証改善委員会における研究者の役割（地域内にある大学等の研究者）



注) 数値はパーセント。

図3b 検証改善委員会における研究者の役割（地域外にある大学等の研究者）

こうしたことから、地方学力調査の実施状況と地域内に大学が立地しているかは無関係ではなく、大学と連携する機会には、地方自治体の規模によって格差が生じていることがわかる。

今回は、学力調査に係る委員会等に大学等の研究者が動員されているかどうかによって、調査データを分析する観点が異なる可能性について検討する。

教科等の比較（観点Ⅰ）、教育・学習環境の分析（観点Ⅱ）、学力・学習状況の規定要因分析（観点Ⅲ）、地域理解・その他の分析（観点Ⅳ）の4つの観点について、地方自治体がどのくらいの項目を分析したのかと、大学等の研究者が委員会等の構成員になっているかどうかとの関係を、パス解析（共分散構造分析）によって分析した。その結果を図4に示す。

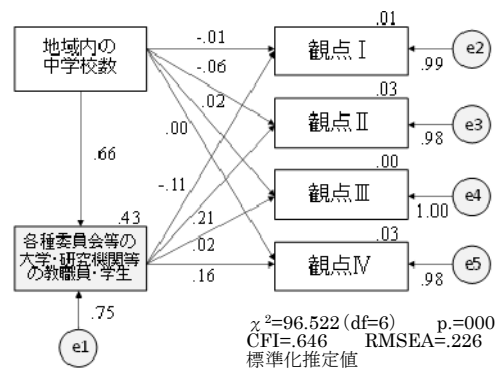
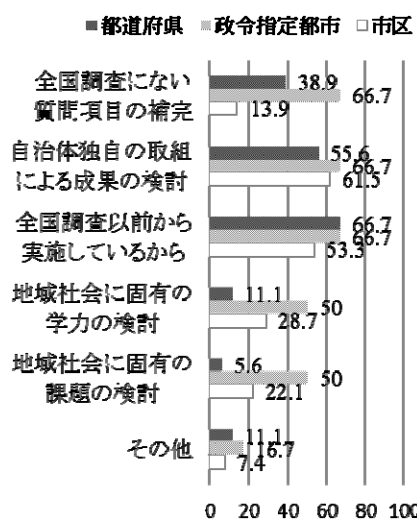


図4 分析の観点に関するパス解析（全国学力調査）

ここからは、地域内の中学校規模が大きい地方自治体ほど、大学等の研究者を学力調査に係る委員会等の構成員にする傾向にあることがわかる。しかしながら、大学等の研究者を学力調査に係る委員会等の構成員にしているかどうかは、調査データ分析の観点の多寡にほとんど影響をおよぼしていない。



注1) 数値は該当するものがあるケースのパーセント値。  
注2) パーセント値の基数は全国学力調査とは別に学力調査を実施している地方自治体数。図1b 高校生女子に対する母親の教育期待（学校タイプ別）

図5 地方学力調査を実施する理由

地方学力調査を実施する理由をみても、「地方自治体独自の取組による成果の検討」、「全国調査以前から継続しているから」の割合が大きく、「地域社会に固有の学力の検討」や「地域社会に固有の課題の検討」の割合は相対的に小さくなっている（図5）。

以上の分析からは、地方自治体による学力調査は、実施体制にローカル性が観察されるが、調査の設計や結果の活用に関しては、ローカル性がほとんど認められない。

表3 地方自治体における学力調査にかかる予算規模（万円）

	文部科学省中心の委託研究事業等		地方自治体が負担する事業等	
	平均	SD	平均	SD
10校未満	1.95	1.54	196.43	286.26
10～20校未満	2.67	10.33	393.22	574.88
20～50校未満	13.33	32.66	828.94	1016.09
50～100校未満（政令指定都市）	189.80	224.71	2884.17	3776.31
100校以上（都道府県）	86.88	96.88	1019.07	1008.29
全件	20.60	73.36	441.46	951.91

地方分権改革の推進によって、地方自治体にはより高度な政策形成能力が求められるようになった。地方自治体による学力調査の展開過程において、地方自治体と大学等の研究者が交流する機会も得られている。だが、規模の小さな地方自治体ほど大学等の研究者を事業の構成員としていないなど、人的資源の動員力に地域間格差がある。さらに、学力調査にかかる予算規模にも地域間格差があり、地域内の中学校数が少ない地方自治体では、学力調査の予算規模も小さくなっている（表3）。

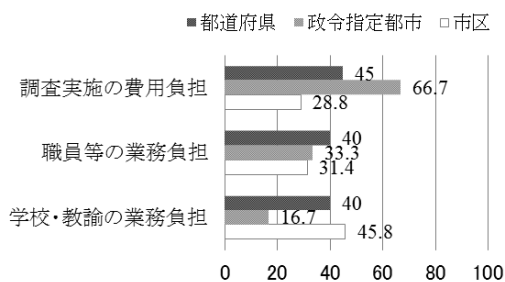


図6 学力調査の実施に係る問題（%）

学力調査のコストや労力負担は、地方自治体でも問題とされている（図6）。規模の大きな地方自治体では、学力調査の予算規模が大きいものの、費用負担が課題とみなされている。これに対して、規模が小さい地方自治体では、学力調査の費用負担が小さくても、学校・教諭の業務負担が課題となっている。

このような趨勢から、地域社会と交流する大学には、運営費交付金の効率化や18歳人口の減少によって、十分な資金と人員を割くだけの余力が失われているにもかかわらず、地域貢献のさらなる拡大が期待され、同時に

より厳しくアカウンタビリティを果たすことが要請されていることが示唆される。

(2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

大学等の研究者を大規模に動員した日本の全国学力調査は、国際的にみて特異な事例である。NAEP（全米学力調査）では、調査データを研究者に提供しているが、基本的に研究が目的であって産学官連携が一次的な目的になっているわけではない。

本研究は、国際比較を目的として計画したものではないが、大学の教育研究に依存する日本社会のガバナンスを学術的に記述する点で、国内外の教育学のみならず、組織社会学や行政学などの社会科学分野にとっても、貴重な学術的知見の蓄積に寄与することが期待される。

(3) 今後の展望

引き続き、本研究課題の成果を公表するとともに、地方分権改革、大学改革が進行していく過程で、地方自治体や大学が抱えている課題がどのように処理され、学力調査という事業がいかなる変貌を遂げるのかを追跡する。また、学力調査の展開過程における大学の役割の国際比較に向けて、英・豪などの全国学力テストについても情報収集する。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

- ① 村山詩帆、佐賀大学の社会貢献、地方大学の教育研究活動を通じた地域社会への貢献に関する定量的分析調査（平成20年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業成果報告書）、119-131頁、2009年、査読無

〔学会発表〕（計2件）

- ① 村山詩帆、地方自治体による学力調査の展開過程におけるローカル・オブティマム（地域に応じた最適性）、日本教育学会第69回大会、2010年8月22日、広島大学
- ② 村山詩帆、地方自治体による学力調査の展開過程における大学の教育研究の役割、日本高等教育学会第13回大会、2010年5月29日、関西国際大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

村山 詩帆 (MURAYAMA SHIHO)  
佐賀大学・高等教育開発センター・准教授  
研究者番号：30380786